



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月9日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <https://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,731	11.8	210	△13.0	162	△0.5	99	△11.2
2022年3月期第1四半期	2,443	12.2	241	159.2	162	241.7	111	△26.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.14	—
2022年3月期第1四半期	6.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	14,001	4,600	32.9	285.13
2022年3月期	13,452	4,574	34.0	283.50

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,600百万円 2022年3月期 4,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	6.7	490	△11.3	300	13.3	200	11.6	12.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,623,613株	2022年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	487,669株	2022年3月期	487,669株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,135,944株	2022年3月期1Q	16,435,581株

(注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式(当第1四半期累計期間425,000株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第1四半期累計期間425,000株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が小康状態で推移する中、全体としては底堅く推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への警戒感は払拭できず、ロシアのウクライナ侵攻という深刻な地政学的リスクの終息も見出せない中、経済動向は不透明かつ流動的に推移しました。

米国経済は、企業業績が底堅く推移した一方で個人消費には陰りが見え、欧州経済も力強さが欠け、中国経済も横ばいの状況でありました。また日本経済については、個人消費は回復傾向にあるものの、企業業績の景況感は悪化して参りました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、円安の急激な進行と地政学的リスクにも起因する原材料やエネルギー価格の高騰と供給不安等が継続し、昨年から続く物流網の混乱等も終息せず、売上・収益環境は極めて厳しい状況でありました。

具体的な当社の当第1四半期累計期間における業績は売上面では、化学品事業で主力製品である紫外線吸収剤や受託製造製品、製紙用薬剤での増収が他の製品の減収をカバーし増収となりました。ホーム産業事業でも、木材保存薬剤の販売が復調し増収となりました。売上高全体では、前年同四半期比288百万円増の2,731百万円（前年同四半期比11.8%増）で着地いたしました。利益面では、紫外線吸収剤の販売増加に加え、受託製造製品等の積極的取り込みを継続し、営業利益は210百万円（同13.0%減）、経常利益は営業外費用として生産休止費用を32百万円計上し162百万円（同0.5%減）となりました。税引前四半期純利益については、特別損益の計上がなかったことから162百万円（同0.5%減）となりました。四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が54百万円、法人税等調整額が8百万円となり99百万円（同11.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比320百万円増の1,552百万円（前年同四半期比26.0%増）となった他、受託製造製品が同47百万円増の497百万円（同10.5%増）、製紙用薬剤が同37百万円増の105百万円（同54.9%増）となる一方で、電子材料が同64百万円減の49百万円（同56.7%減）、酸化防止剤が同44百万円減の146百万円（同23.3%減）、写真薬中間体が同24百万円減の55百万円（同30.4%減）となり、全体では同273百万円増の2,427百万円（同12.7%増）となりました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比12百万円増の236百万円（前年同四半期比5.5%増）、その他が同2百万円増の68百万円（同4.3%増）となったことから、全体では同15百万円増の304百万円（同5.2%増）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 2022年3月期		当第1四半期累計期間 2023年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,231,653	50.4	1,552,110	56.8	320,456
	写真薬中間体	80,134	3.3	55,770	2.0	△24,364
	製紙用薬剤	68,134	2.8	105,552	3.9	37,418
	酸化防止剤	190,902	7.8	146,452	5.4	△44,449
	電子材料	114,392	4.7	49,535	1.8	△64,856
	受託製造製品	450,098	18.4	497,225	18.2	47,127
	その他	18,508	0.8	20,873	0.8	2,365
	(小計)	2,153,822	88.2	2,427,521	88.9	273,698
ホーム産業事業	木材保存薬剤	223,924	9.2	236,145	8.6	12,221
	その他	65,282	2.7	68,119	2.5	2,837
	(小計)	289,206	11.8	304,265	11.1	15,058
合計		2,443,029	100.0	2,731,787	100.0	288,757

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比548百万円増加し、14,001百万円となりました。流動資産は同632百万円増加の8,554百万円、固定資産は同84百万円減少の5,446百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が179百万円、商品及び製品が119百万円、原材料及び貯蔵品が327百万円、その他の流動資産が167百万円増加した一方で、現金及び預金が197百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が70百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は前期末比521百万円増加し9,400百万円となりました。流動負債は同744百万円増加の7,117百万円、固定負債は同222百万円減少の2,282百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が719百万円、電子記録債務が166百万円増加した一方で、その他の流動負債が125百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が200百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は前期末比26百万円増加し、4,600百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益を99百万円計上した一方で、配当金の支払66百万円があったことなどであり、この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染状況は小康状態から再度急拡大しており、深刻な地政学的リスクの終息も見出せない上に、原材料やエネルギー価格の高騰と供給不安、物流網の混乱等も継続しております。従いまして、引き続き今後の経済情勢については、慎重に注視して参る必要があります。

このような中、当第1四半期累計期間の業績は2022年5月10日発表の通期業績予想に対して、利益面では順調な進捗となっております。これは、通期で見込んでいた利益率の高い製品の前倒し販売等が要因であります。従いまして、現段階では通期業績予想は修正いたしません、引き続き適時に見直して参る計画です。業績予想の修正を決定した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,920	1,713,540
受取手形及び売掛金	2,151,315	2,331,100
電子記録債権	28,276	48,142
商品及び製品	2,679,372	2,799,044
仕掛品	97,756	113,859
原材料及び貯蔵品	566,890	894,034
その他	492,757	659,812
貸倒引当金	△5,609	△5,499
流動資産合計	7,921,678	8,554,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	926,922	932,860
土地	2,865,289	2,865,289
その他（純額）	1,403,389	1,332,830
有形固定資産合計	5,195,600	5,130,981
無形固定資産	10,413	10,260
投資その他の資産		
投資有価証券	143,075	133,850
その他	197,456	187,076
貸倒引当金	△15,264	△15,174
投資その他の資産合計	325,268	305,752
固定資産合計	5,531,282	5,446,993
資産合計	13,452,961	14,001,029

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,082	1,629,489
電子記録債務	502,311	668,429
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,500	935,000
未払法人税等	63,082	64,926
賞与引当金	96,358	146,400
その他	949,207	823,738
流動負債合計	6,373,543	7,117,985
固定負債		
長期借入金	1,512,500	1,312,500
退職給付引当金	525,106	536,169
株式給付引当金	39,401	39,401
その他	427,817	394,083
固定負債合計	2,504,824	2,282,153
負債合計	8,878,367	9,400,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,419,843	1,452,628
自己株式	△120,622	△120,622
株主資本合計	4,507,141	4,539,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,452	60,963
評価・換算差額等合計	67,452	60,963
純資産合計	4,574,594	4,600,890
負債純資産合計	13,452,961	14,001,029

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,443,029	2,731,787
売上原価	1,947,014	2,273,582
売上総利益	496,014	458,204
販売費及び一般管理費	254,182	247,900
営業利益	241,831	210,303
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,003	2,712
受取賃貸料	5,690	1,800
その他	2,823	2,691
営業外収益合計	10,517	7,203
営業外費用		
支払利息	18,372	16,424
生産休止費用	60,374	32,225
賃貸収入原価	2,519	114
その他	8,119	6,554
営業外費用合計	89,386	55,319
経常利益	162,962	162,187
税引前四半期純利益	162,962	162,187
法人税、住民税及び事業税	34,971	54,579
法人税等調整額	16,489	8,579
法人税等合計	51,461	63,158
四半期純利益	111,501	99,029

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はございません。